

勘定科目	解説	備考
貸借対照表		
【資産の部】		
【流動資産】		
【当座資産】		
現金	通貨および通貨代用証券	
当座預金	当座勘定取引契約に基づく決済用預金	
普通預金	普通預金契約に基づく預金	
定期預金	一定期間の預入れを約定した預金	
定期積金	定額定期払込みにより満期に契約金額の給付を受ける掛金	
その他預金	上記以外の預金	
受取手形	通常取引による手形債権	
売掛金	通常取引による営業上の未収金	
△貸倒引当金	金銭債権に対する取立不能見込額	
有価証券	一時所有目的の市場価格のある有価証券	
【棚卸資産】		
商品	販売目的で購入した物品	
製品	販売目的で保有する漁獲物、生産物(副産物を含む)	
半製品	中間製品として保有中のもので販売可能なもの	
原材料	漁獲・生産目的で費消される物品	養殖用種苗、飼料
仕掛品	製品生産のため製造中のもの	養殖中の生物、製造中の水産加工品
貯蔵品	漁獲・生産・販売以外の目的で貯蔵される物品	魚箱、包装材料
【その他の流動資産】		
前渡金	商品・原材料等購入のための前払金	
前払費用	継続的役務提供に対する前払金で1年内に費用となるもの	
未収収益	継続的役務提供による未収金	
未収法人税等	法人税、住民税及び事業税の未収金	
未収消費税等	消費税・地方消費税の未収金	
短期貸付金	取引先、従業員等に対する1年以内の返済期限の貸付金	
未収入金	固定資産の売却等による営業外の未収金	
預け金	支払った金銭等で返還されるべき債権	
立替金	取引先等に対する一時的な立替払金	
仮払金	帰属すべき勘定又は金額の確定しない支払金	
—	—	
仮払法人税等 (仮払消費税等)	法人税等の予定納税額、利子配当の源泉徴収税額 税抜経理方式の場合の課税仕入れ中の消費税相当額	
未決算	保険金が未確定の場合に確定するまでの計上額	
繰延税金資産	税効果会計の適用による資産計上額	
【固定資産】		
【有形固定資産】	物としての実体をもつ固定資産	
建物	土地に定着する工作物で周壁、屋根を有するもの	
建物付属設備	建物に固着して使用価値を増加させるもの又は維持管理上必要なもの	
構築物	建物以外の土地に定着した工作物、土木設備	
機械装置	運動機能をもつ機具又は工場等の設備	漁業用設備、水産養殖業用設備など
船舶	人、物の水上での運搬を主目的とする機具	漁船本体、漁船機関、電子機器、冷凍装置など
車両運搬具	人、物の陸上での運搬を主目的とする機具	
器具備品	移設容易な家具、電気・事務機器等の機具	漁網・はえ縄など ※漁網・はえ縄は重要項目であることから、補助科目などでその他の器具備品とは別に管理するのが望ましい。
—	—	
繰延生物	税法固有の繰延資産として経理する水産業用の生物	
一括償却資産	一括償却を選択した取得価額20万円未満の減価償却資産	
土地	営業目的で所有する土地	
建設仮勘定	有形固定資産の建設による支出	
—	—	
△減価償却累計額		
【無形固定資産】		
営業権	有償で譲り受けた超過収益力	
商標権	登録に基づく商標の独占的使用権	
実用新案権		
意匠権		
育成者権		
漁業権	一定の水面において特定の漁業を一定の期間排他的に営む権利。入漁権を含む。	定置漁業権、区画漁業権、共同漁業権、入漁権
ソフトウェア	ソフトウェアの購入、委託開発費用	
土地改良負担金	受益者負担金のうち公道等取得費対応部分	
借家権		
借地権		
電話加入権	加入電話契約に基づく工事負担金	
【投資その他の資産】		
投資有価証券	長期保有目的の有価証券	
関係会社株式	親会社、子会社、関連会社の株式	
出資金	出資による持分	
関係会社出資金	親会社、子会社、関連会社に対する出資金	
長期貸付金	取引先、従業員等に対する1年超の貸付金	
破産等債権	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	
長期前払費用	1年を超えて費用となる前払費用	
—	—	
保険積立金	積立保険料・共済掛金	
経営保険積立金	経営安定対策の積立金	積立ぶらす、漁業用燃油価格安定対策事業、養殖用配合飼料価格安定対策事業
長期預け金	取引開始に伴って差し入れる保証金等	
繰延税金資産	税効果会計の適用による資産計上額	
【繰延資産】		
創立費	法人設立のため特別に支出する費用	
開業費	開業準備のため特別に支出する費用	
開発費	市場開拓等のために特別に支出する費用	

勘定科目	解説	備考
貸借対照表		
【負債の部】		
【流動負債】		
買掛金	通常取引による営業上の未払金	
短期借入金	返済期限が1年以内に到来する借入金	
未払金	固定資産の購入等による営業外の未払金	
未払配当金	配当に対する未払金	
未払費用	継続的役務提供に対する未払金	
未払法人税等	法人税、住民税及び事業税の未払金	
未払消費税等	消費税の未払額	
前受金	受注品等に対する代金受入額	
預り金	受け入れた金銭等で返還すべき債務	
仮受金	帰属すべき勘定又は金額の確定しない受取金	
(仮受消費税等)	税抜経理方式の場合の課税売上げ中の消費税相当額	
賞与引当金	使用人の賞与に充てるため繰り入れた額	
繰延税金負債	税効果会計の適用による負債計上額	
【固定負債】		
長期借入金	返済期限が1年を超える借入金	
役員等長期借入金		
長期未払金	弁済期限が1年を超える未払金	
退職給付引当金		
繰延税金負債		
—	—	
【純資産】		
【株主資本】		
資本金	株主、社員、組合員が拠出した資本	
【資本剰余金】		
資本準備金		
その他資本剰余金	払込剰余金、減資差益、合併差益	
【利益剰余金】		
【利益準備金】		
【その他利益剰余金】		
特別償却準備金	特別償却による損金算入相当額の剰余金処分積立額	
—	—	
圧縮積立金	圧縮記帳による損金算入相当額の剰余金処分積立額	
圧縮特別勘定	翌年度以降の圧縮記帳のため特別勘定に経理した金額	
(その他目的積立金)		
別途積立金	特定の目的を定めていない任意積立金	
繰越利益剰余金		
自己株式		
評価・換算差額等[Ⅱ]		
その他有価証券評価差額金[1]		
繰延ヘッジ損益[2]		
土地再評価差額金[3]		
新株予約権[Ⅲ]		

勘定科目	解説	備考
損益計算書		
【売上高】		
製品売上高	自己が漁獲・養殖した水産物の販売金額	
商品売上高	商品の販売金額	
—	—	
作業受託収入	作業受託による収入	
—	—	
その他事業売上高		
【売上原価】		
期首商品製品棚卸高	商品・製品の期首在り高	
当期商品仕入高	商品の当期における仕入高	
当期製品製造原価	製品の当期における製造原価	
—	—	
△期末商品製品棚卸高	商品・製品の期末在り高	
△事業消費高	事業用に消費した製品の評価額	
【売上総利益】		
【販売費及び一般管理費】		
【営業利益】		
【営業外収益】		
受取利息	預貯金および貸付金に対して受け取る利息	
受取配当金	株式や出資金などに対して受け取る配当金	
受取地家賃		
受取共済金	経常的に発生する棚卸資産に対する共済金・保険金	
一般助成収入	経常的に交付される助成金	
—	—	
雑収入	その他の営業外収益	
【営業外費用】		
支払利息	借入金の支払利息	
手形譲渡損	手形の割引・裏書により生じた損失	
創立費償却	繰延資産に計上した創立費の償却額	
開業費償却	繰延資産に計上した開業費の償却額	
廃棄処分損	養殖物の除却による損失、廃棄の処理費用	
雑損失	その他の営業外費用	
【経常利益】		
【特別利益】		
前期損益修正益	過年度の損益の修正益	
固定資産売却益	固定資産の売却による利益	
投資有価証券売却益	投資有価証券の売却による利益	
資産受贈益	資産の無償・低額譲受けによる利益	
受取共済金	施設に対する共済金・保険金	
経営安定補填収入		
—	—	
保険差益	固定資産の保険金等から災害損失を控除した額	
国庫補助金収入	固定資産の取得のため交付された補助金	
償却債権取立益	過年度に貸倒処理済の債権の回収額	
貸倒引当金戻入額	前期繰入れ貸倒引当金の当期の戻入額	
(圧縮特別勘定戻入額)		
—	—	
【特別損失】		
前期損益修正損	過年度の損益の修正損	
役員退職慰労金	役員に対する退職金	
固定資産売却損	固定資産の売却により生じた損失	
固定資産除却損	固定資産の除却により生じた損失	
災害損失	災害による固定資産の損失	
特別償却費	租税特別措置法による特別償却費	
固定資産圧縮損	圧縮記帳により固定資産を直接減額した額	
(圧縮特別勘定繰入額)		
—	—	
【税引前当期純利益】		
法人税、住民税及び事業税	当期の法人税、住民税、事業税の見積計上額	
法人税等調整額		
【当期純利益】		

漁業 勘定科目

(一社)全国農業経営コンサルタント協会 水産業部会

2025/12/9 現在

勘定科目	解説	備考
売上原価/製造原価		
【材料費】	物品の消費によって生ずる原価	
期首材料棚卸高	原材料の期首在り高	
種苗費	養殖用の人口種苗、天然種苗の購入費用	
稚魚・稚貝費	養殖用の稚魚、稚貝の購入費用	
—	—	
飼料費	飼料の購入費用、自給飼料の振替額	漁獲用・養殖用の餌代
△飼料補填収入	養殖用配合飼料価格安定対策事業の補填金	
薬剤費	予防目的の養殖用の薬剤費の購入費用	
—	—	
燃油費	重油等、漁船や設備の燃料の購入費用	
△燃油補填収入	漁業用燃油価格安定対策事業の補填金	
諸材料費	魚箱、氷代などの購入費用	
材料仕入高	加工品の材料の購入費用	
△期末材料棚卸高	原材料の期末在り高	
【労務費】	労務用役の消費によって生ずる原価	
賞金手当	漁獲・生産業務に従事する常雇の従業員の労賃	
雑給	漁獲・生産業務に従事する臨時雇の従業員の労賃	
賞与	漁獲・生産業務従業員の臨時的な給与	
法定福利費	労働保険料、社会保険料の事業主負担額	
福利厚生費	漁獲・生産業務従業員の食料費、保健衛生、慰安、慶弔等費用	
作業用衣料費	作業服などの購入費用	
【外注費(経費)】		
作業委託費	作業委託料	
診療衛生費	水産獣医の診療報酬・コンサル料、治療用の薬剤費用等	
—	—	
—	—	
—	—	
委託加工費	加工品の委託による加工費用	
【経費】	材料費、労務費以外の原価要素	
漁船・漁具費	取得価額10万円未満又は耐用年数1年未満の漁船用品・漁具購入費用	・漁船費:帆布(はんぷ)・櫓(やぐら)・錨(いかり)・漁船用シート・たわしなどの船具、油差し・油ふき・機械修理道具などの機械備品、電気器具・冷凍装置の備品および漁船の補修・修理のための釘・かすがい・針金・材木・ペンキなどの諸材料・備品 ・漁具費:漁網・浮子(あば)・沈子(ちんし)・はえ縄など
工場消耗品費	加工品の製造に際して消耗される物品の費用	
修繕費	漁獲・生産用固定資産の修理費用	
動力光熱費	漁獲・生産用の電気、水道料金やガソリンなどの燃料費	
共済掛金	漁獲物・養殖物や水産業用施設の共済掛金、価格補填負担金など	
—	—	
減価償却費	漁獲・生産用の固定資産の減価償却費	
利用料	施設等の利用、使用料	港湾使用料、定置網利用料
賃借料	漁船、漁業用設備などの賃借料	
—	—	
特許使用費	種苗などのパテント使用料	
租税公課	漁獲・生産用の固定資産に対する固定資産税・自動車税など	
【当期総製造費用】		
期首仕掛品棚卸高	仕掛品の期首在り高	
—	—	
△期末仕掛品棚卸高	仕掛品の期末在り高	
【当期製品製造原価】	製品の当期における製造原価	

漁業 勘定科目

(一社)全国農業経営コンサルタント協会 水産業部会

2025/12/9 現在

勘定科目	解説	備考
販売費および一般管理費		
役員報酬	役員に対する給料	
給料手当	販売業務に従事する常雇の従業員の給料	
雑給	販売管理業務に従事する臨時雇の従業員の給料	
賞与	販売管理業務従業員の臨時的な給与	
退職金	退職に伴って支給される臨時的な給与	
法定福利費	販売管理業務従業員の社会労働保険料の事業主負担額	
福利厚生費	販売管理業務従業員の保健衛生、慰安、慶弔等の費用	
賞与引当金繰入額	賞与引当金の当期繰入額	
荷造運賃	出荷用包装材料の購入費用、製品の運送費用	包装資材
販売手数料	JFや市場の販売手数料	
保管料	水産物の保管料	
広告宣伝費	不特定多数への宣伝効果を意図して支出する費用	
交際費	取引先の接待、供応、慰安、贈答のため支出する費用	
会議費	会議・打合せ等の費用	
旅費交通費	出張旅費、宿泊費、日当等の費用	
事務通信費	事務用消耗品費、通信費、一般管理用の水道光熱費	
車両費	自動車燃料代、車検費用等販売管理用車両の維持費用	
店舗経費	店舗用消耗品費、水道光熱費	
図書研修費	新聞図書費、研修費	
支払報酬	税理士、司法書士等の報酬	
修繕費	販売管理用固定資産の修理費用	
減価償却費	販売管理用の固定資産の減価償却費	
開発費償却	繰延資産に計上した開発費の償却額	
地代家賃	販売管理用土地・建物の賃借料	
支払保険料	販売管理用固定資産の保険料	
租税公課	印紙税、税込経理方式の場合の消費税など	
諸会費	同業者団体等の会費	
寄付金	事業に直接、関連の無い者への金品の贈与	
貸倒損失	売掛金などの売上債権の貸倒れによる回収不能額	
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金の当期の繰入額	
雑費	一般管理費用で他の勘定に属さないもの	